

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
フィデリティ投信株式会社



当資料の
ポイント

Point 1

堅調な欧州小型株のパフォーマンスと割安感

Point 2

米国株と欧州小型株を持ち合わせる意義

Point 3

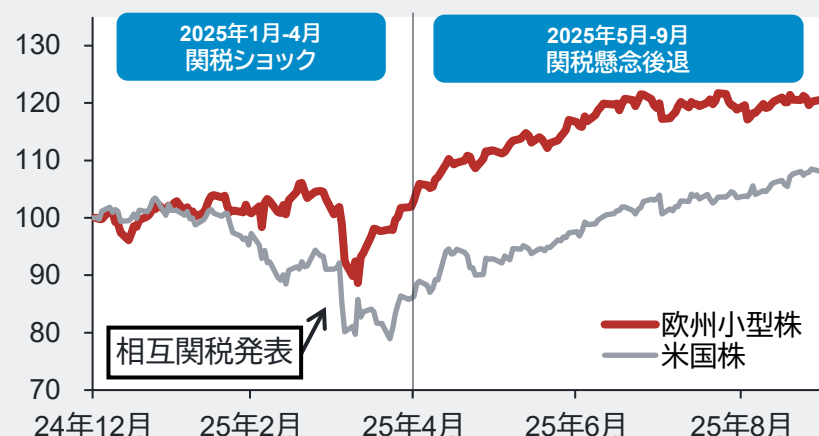
割安成長銘柄の事例

堅調な欧州小型株のパフォーマンスと割安感

欧州小型株の年初来パフォーマンスは堅調

- 2025年年初来、米国からの資金分散の流れ等によって欧州小型株は米国株をアウトパフォームしています。
- 欧州小型株は関税ショックでの下落が米国株と比較して限定的だったことに加えて、関税懸念が後退した5月以降も米国株同様に堅調に推移しています。

欧州小型株と米国株の年初来リターン推移 (円ベース、2025年9月末時点)



	欧州小型株	米国株
関税ショック (1~4月末)	+3.0%	-13.7%
関税懸念後退 (5~9月末)	+17.0%	+25.0%
年初来	+20.5%	+7.9%

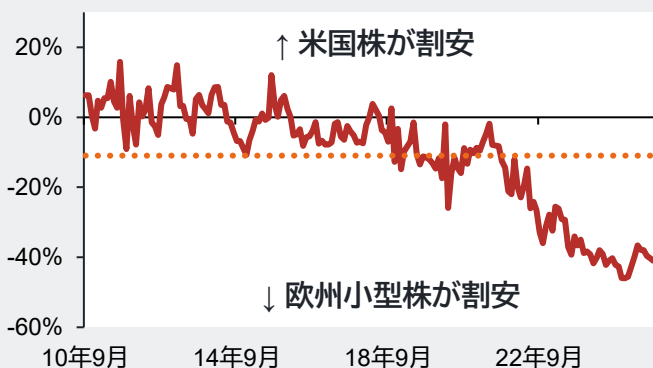
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年9月末、期初を100として指数化。円ベース。トータル・リターン。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。米国株はS&P500種指数。

欧州小型株の割安感は歴史的水準

- 欧州小型株は米国株に対してPERで過去平均10%程度ディスカウントされてきました。
- 足元、欧州小型株のPERは米国株に比べて-40%超低く、過去と比較してかなり割安な水準です。

欧州小型株の割安度推移(米国株との比較)

12カ月予想株価収益率(PER)ベース



過去平均
-11%

2025年9月末
-41%

株式指数のPER

(2025年9月末時点)

	欧州小型株	米国株
直近 PER	13.5倍	22.9倍
過去平均 PER	14.9倍	17.1倍

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2010年9月末～2025年9月末。PERは12カ月予想株価収益率を使用。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。米国株はS&P500種指数。右表の過去平均PERの期間は2010年9月末～2025年9月末。直近PERは2025年9月末時点。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

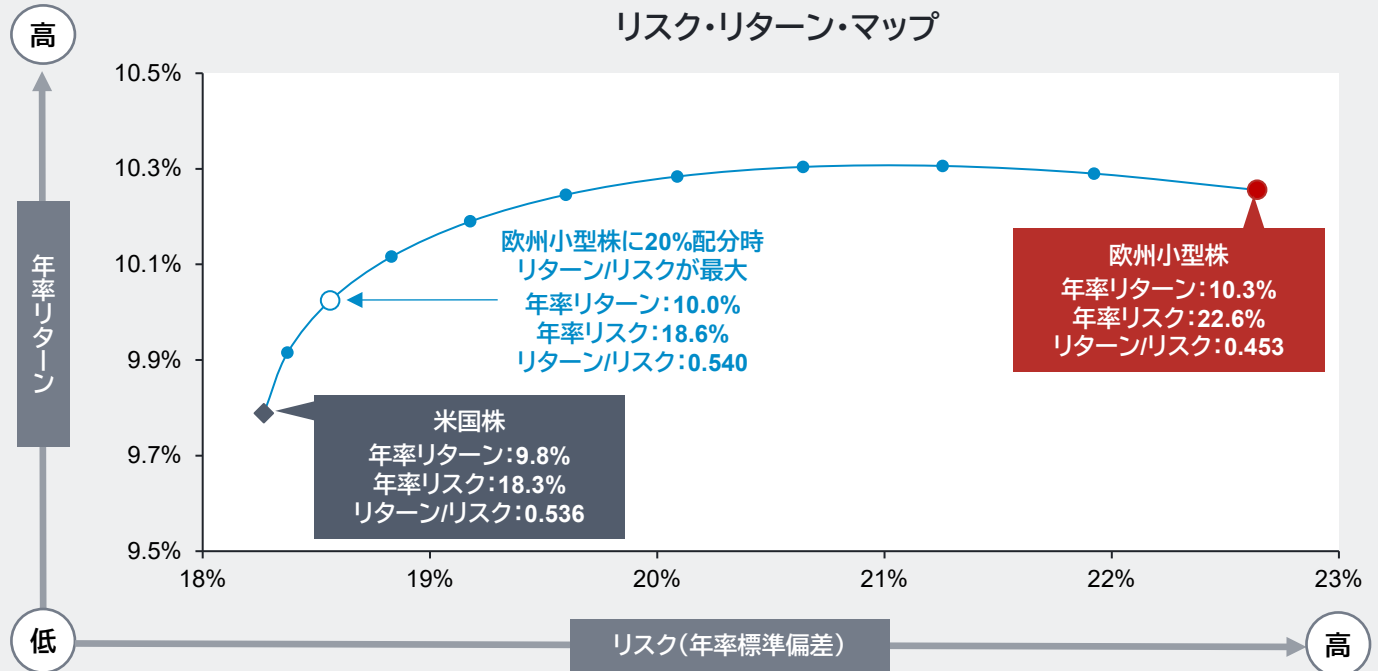
フィデリティ投信株式会社



米国株中心のポートフォリオに欧州小型株を持ち合わせる意義

米国株との持ち合わせ効果が期待できる欧州小型株

- 欧州小型株は**長期で米国株より高いリターンを獲得**しており、また**米国株と組み合わせることで分散効果が期待**できます。

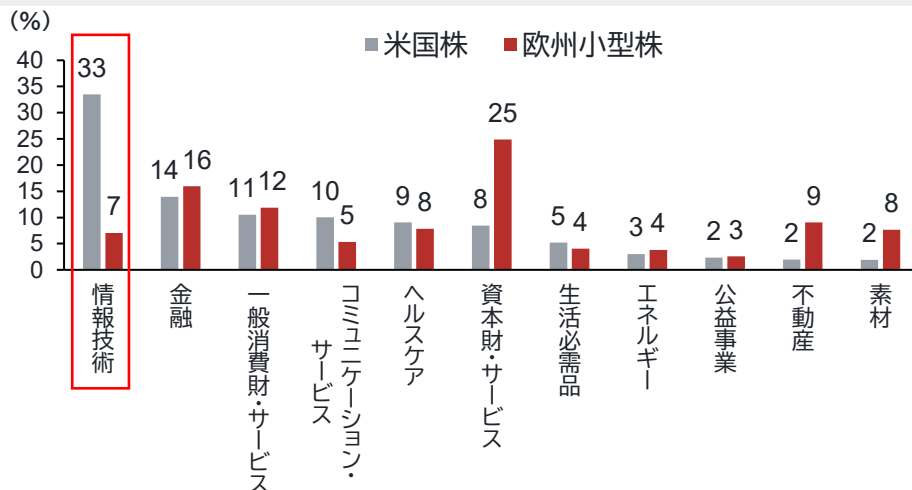


(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2000年12月末～2025年8月末。円ベース。月次トータル・リターンに基づく。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。米国株はS&P500種指数。

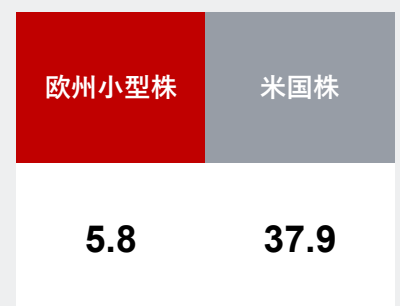
業種構成の観点から米国株と欧州小型株は好相性

- 米国株は業種別にみると情報技術株に集中しており、一部の大型株への集中度が高くなっています。一方で、**欧州小型株は情報技術セクターの割合が低く、銘柄の集中度合いも低い**ため、**米国株と組み合わせることで分散効果が期待**できます。

米国株と欧州小型株の業種別構成比率(%) (2025年8月末時点)



構成銘柄の集中度 上位10銘柄の組入比率(%)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2025年8月末時点。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。米国株はS&P500種指数。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
フィデリティ投信株式会社

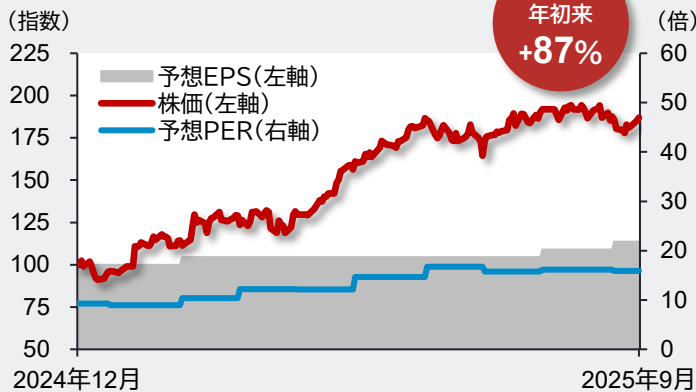


割安な成長銘柄の事例

ユニファアー (アイルランド ヘルスケア)

ヘルスケアサービス

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- アイルランドに本社を置き、製薬、医療技術などのディストリビューターとして、欧州を中心にグローバルに事業を展開しています。

投資判断のポイント

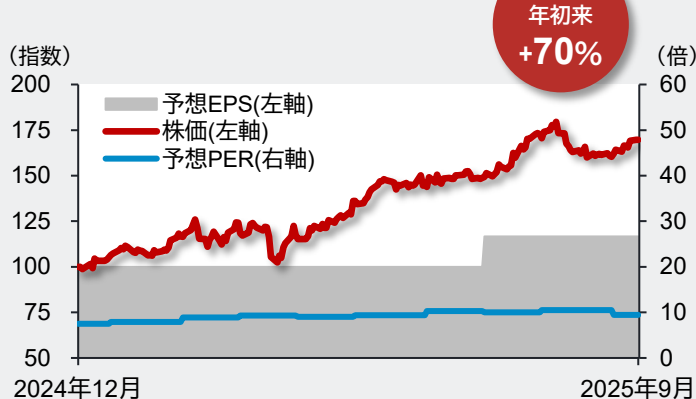
- 業績やM&Aにおいて優れた実績を持つ経営陣に加え、大手製薬会社などの強固な関係を基盤とする高い参入障壁があることから、長期的な企業価値の成長が期待されます。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ユーロベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

ポルトガル商業銀行 (ポルトガル 金融)

金融サービス

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- ポルトガルの最大民間銀行。個人および法人向けに幅広い金融サービスを提供しています。

投資判断のポイント

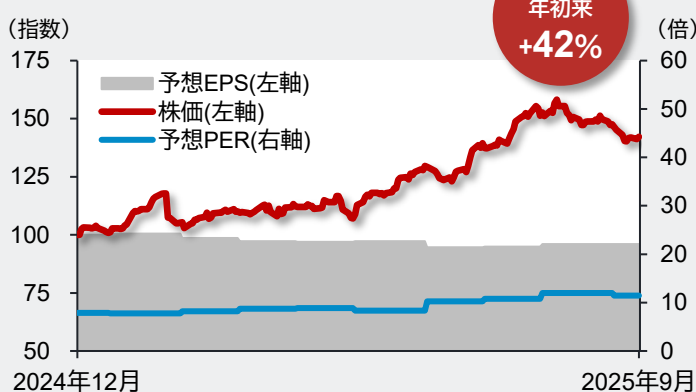
- ポルトガルでの高い市場シェアを背景に、今後も平均を上回る資本収益率が見込まれます。また、70%以上の配当性向を目標としており、安定した株主還元も期待されます。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ユーロベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (イギリス 生活必需品)

タバコメーカー

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- 世界最大級のタバコメーカーで、伝統的な紙巻きタバコから電子・加熱式タバコなど幅広い製品を取り扱っています。

投資判断のポイント

- 次世代商品(非喫煙ニコチン製品)の販売拡大に加えて、割安なバリュエーション、1桁台後半の利益成長率見通し、6%以上の配当利回りといった魅力的な投資条件を有しています。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ポンドベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。各グラフの表示期間および変化幅の計測期間は当ファンドの保有期間ではありません。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

フィデリティ投信株式会社

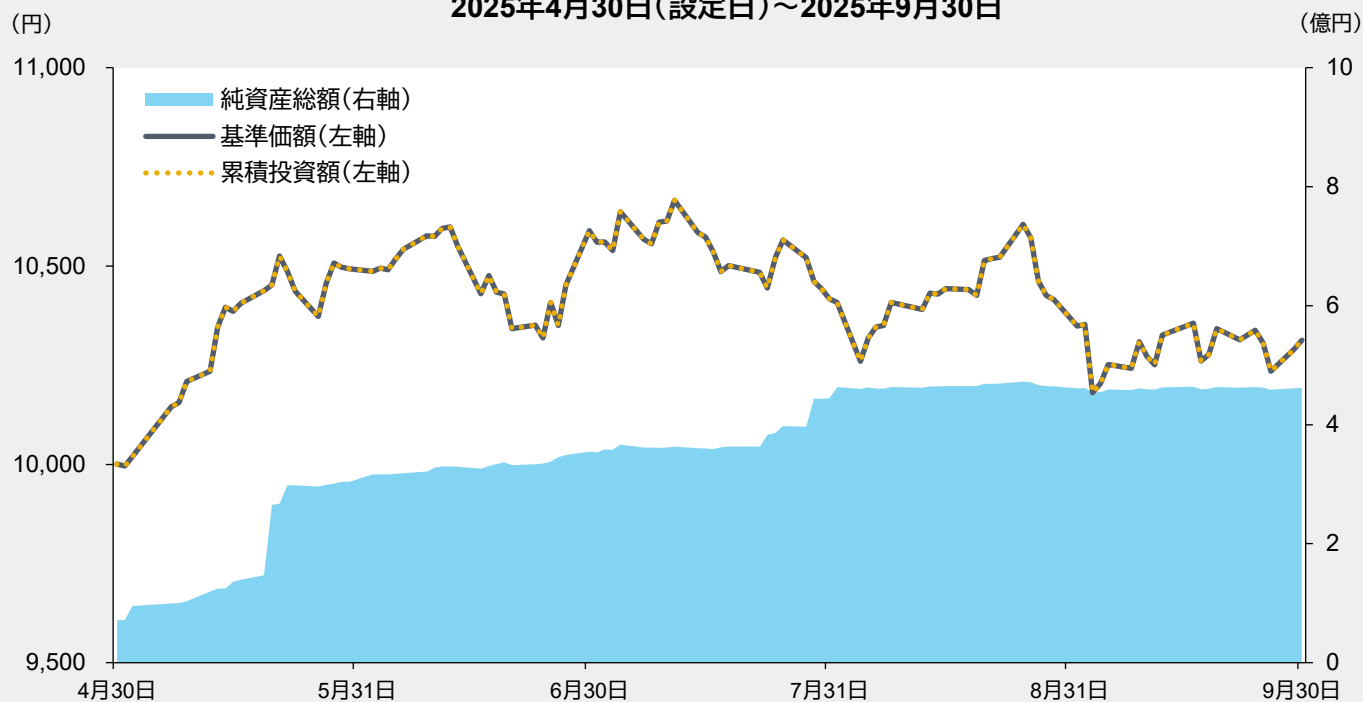


「フィデリティ・欧州割安成長株投信」の運用状況

基準価額等の推移

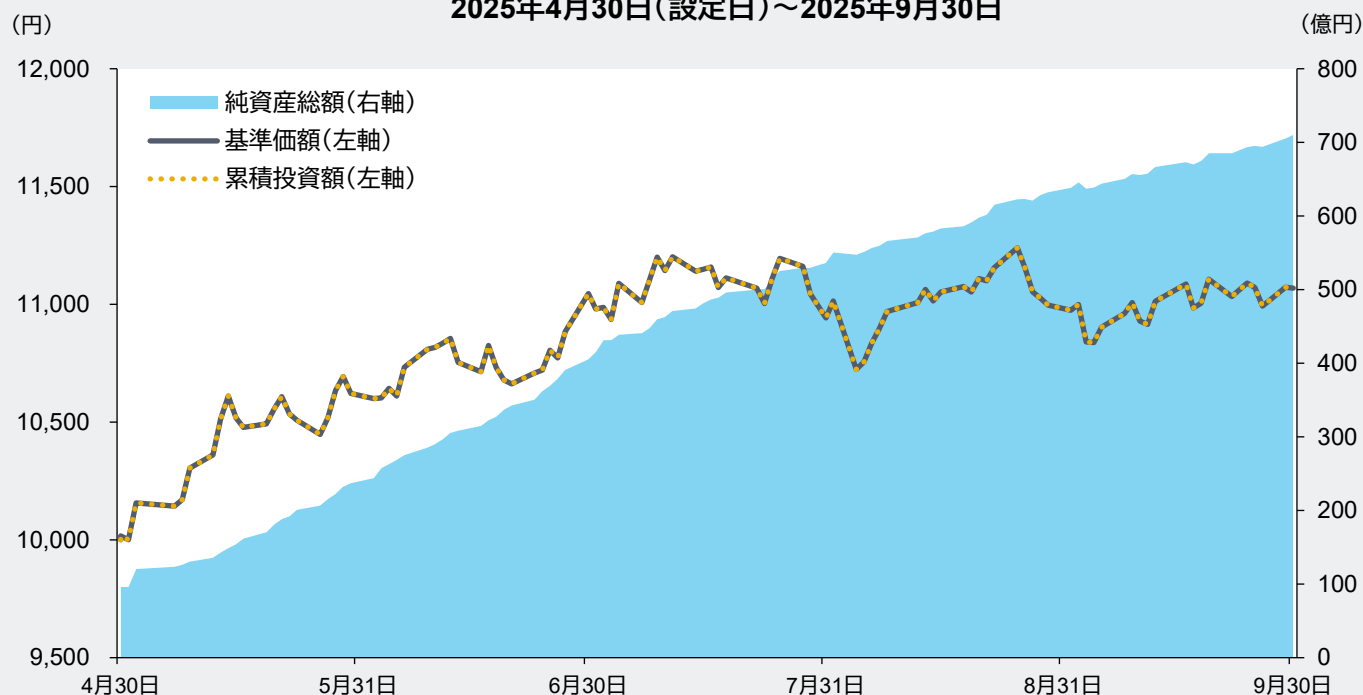
Aコース(為替ヘッジあり)

2025年4月30日(設定日)～2025年9月30日



Bコース(為替ヘッジなし)

2025年4月30日(設定日)～2025年9月30日



(注)フィデリティ投信作成。期間は2025年4月30日(設定日)～2025年9月30日。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です(当ファンドでは収益分配金をお支払いした経緯はありません)。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価 格 変 動 リ ス ク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

お申込みメモ

購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ロンドン、フランクフルト、ユーロネクスト(パリ)の各取引所の全てが休業する日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(2025年4月30日設定)
繰 上 償 還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決 算 日	原則、毎年2月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2026年2月20日とします。
収 益 分 配	年1回の決算時に、収益配分方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理資産)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年7月末日現在のもので税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金 [ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	3.30%(税抜3.00%)を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。	換 金 時 手 数 料	ありません。
		信 託 財 産 留 保 額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.6445%(税抜1.495%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6か月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
その他費用・手数料	組入 有価証券の売買委託手数料 、 信託事務 の諸費用等	ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。	
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等	ファンドの純資産総額に対して 年率0.10%(税込) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【税金】 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●「フィデリティ・欧州割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行うマザー・ファンドは、主として海外の株式を投資対象としています。また、組入した株式やその他の有価証券に投資することもあります。●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を「回る」こともあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。●当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・欧州割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM251020-1 CSIS251021-5